

平成23年度4～10月の
生乳及び牛乳乳製品の需給見通しについて

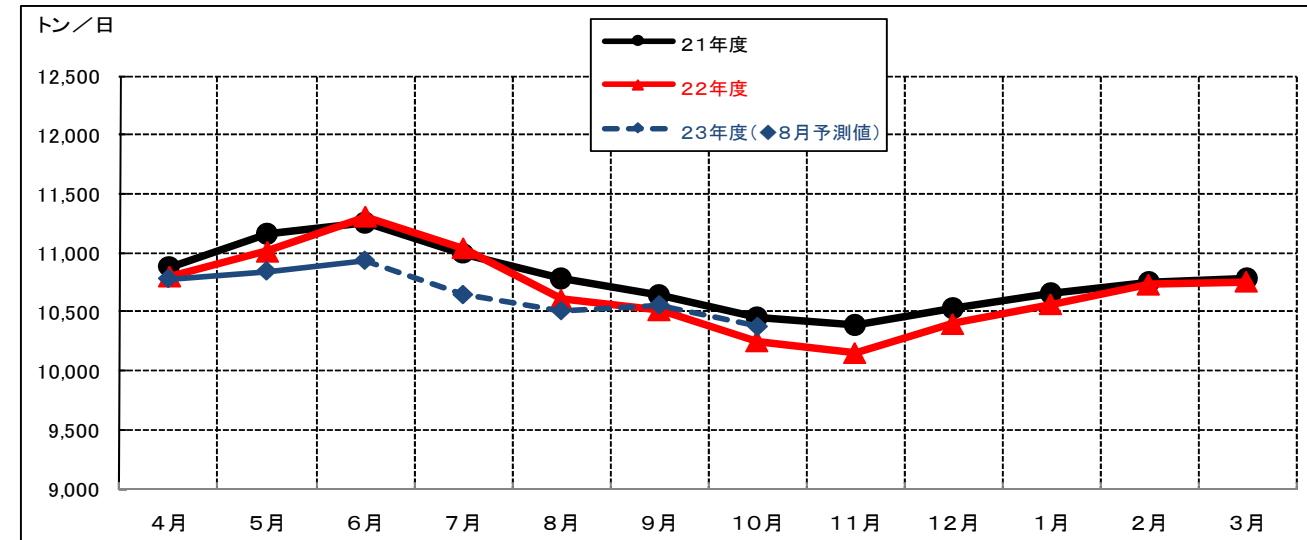
平成23年8月10日

需給委員会

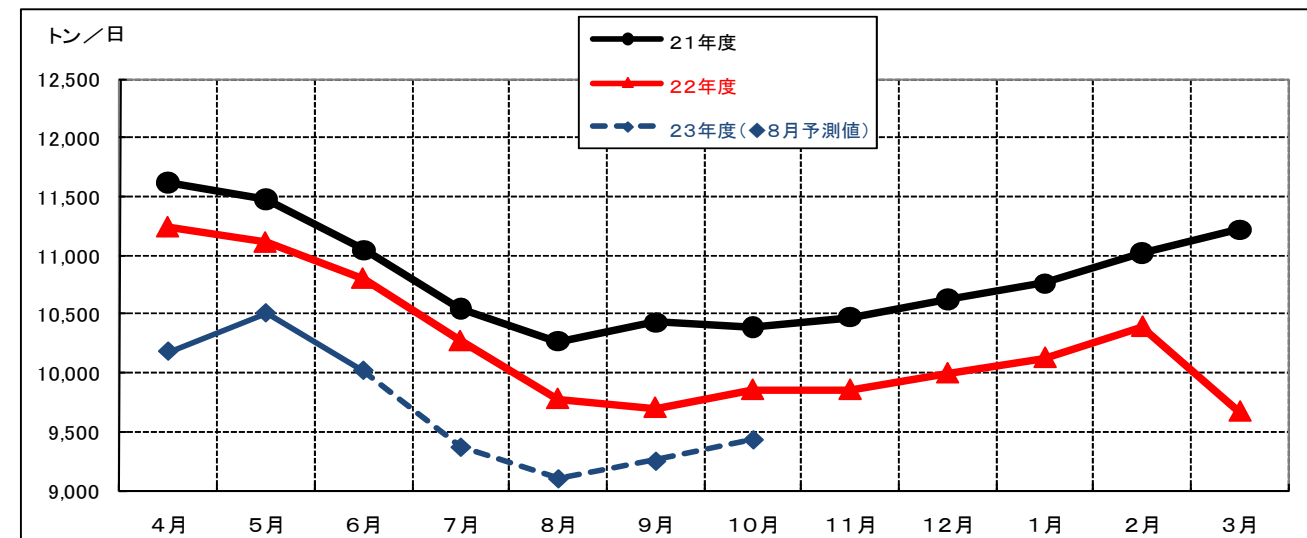
社団法人 日本酪農乳業協会

1. 地域別の生乳生産量の動向

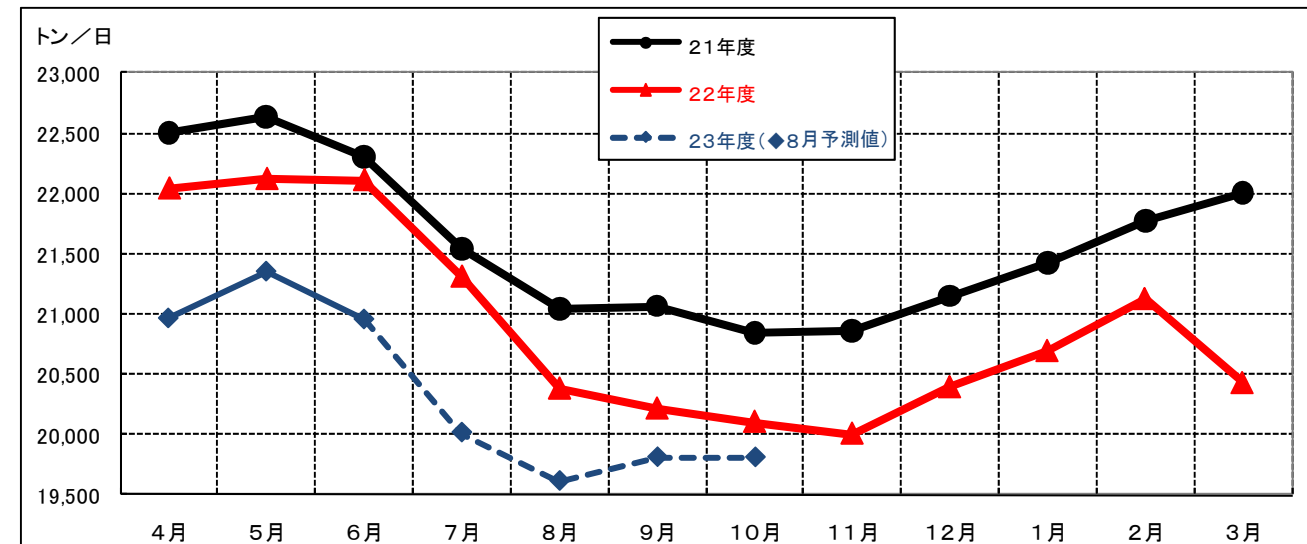
グラフ1-1：北海道の生産量(日均量)



グラフ1-2：都府県の生産量(日均量)



グラフ1-3：全国の生産量(日均量)



【生乳生産量予測の前提】

・生乳生産は震災等の影響で廃棄、出荷停止が発生しており、一旦その影響を排除した上で、平成23年度の生乳生産量を予測モデルで算出した。更に、それを基に震災等の影響、直近の動向を考慮し、東北地域他の値を修正した。
 ・なお、実績値が判明したものは予測値を実績値に置き換えている。

表1：平成20年度4～10月 地域別生乳生産量の見直し

	全 国		北海道		都府県	
		前年比		前年比		前年比
4月	629	95.1%	323	99.8%	305	90.6%
5月	662	96.5%	336	98.5%	326	94.6%
6月	629	94.8%	328	96.7%	301	92.8%
7月	620	93.9%	330	96.4%	290	91.3%
8月	608	96.2%	326	99.1%	282	93.1%
9月	594	98.0%	317	100.4%	278	95.4%
10月	614	98.5%	322	101.2%	292	95.7%
第1四半期	1,919	95.5%	987	98.3%	932	92.6%
第2四半期	1,823	96.0%	972	98.6%	850	93.2%
上期合計	3,742	95.7%	1,960	98.4%	1,782	92.9%
合計	4,356	96.1%	2,281	98.8%	2,075	93.3%

【北海道】

・第1四半期 987千トン（前年度実績対比98.3%、以降同じ）、第2四半期 972千トン（98.6%）で、4～10月合計 2,281千トン（98.8%）と見通される。

【都府県】

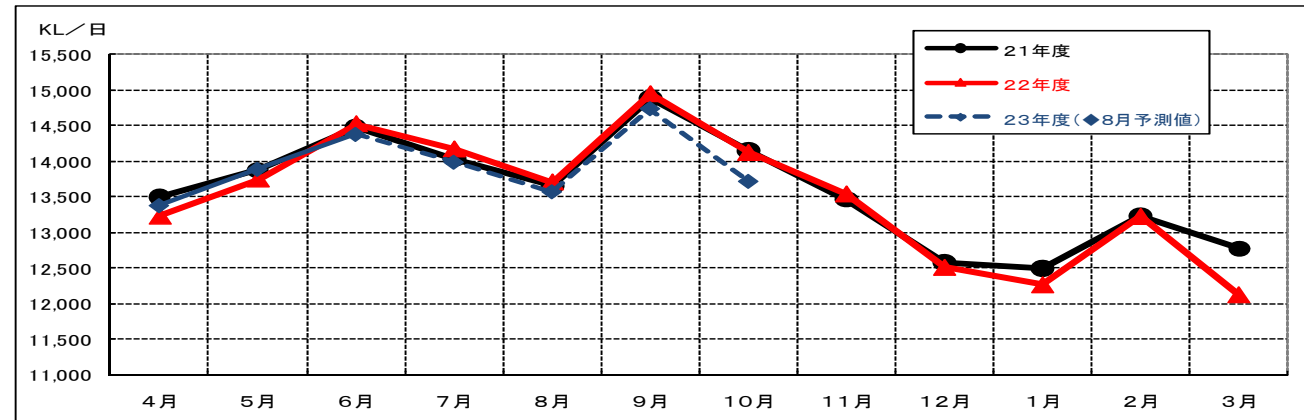
・第1四半期 932千トン（92.6%）、第2四半期 850千トン（93.2%）で、4～10月合計 2,075千トン（93.3%）と見通される。

【全国】

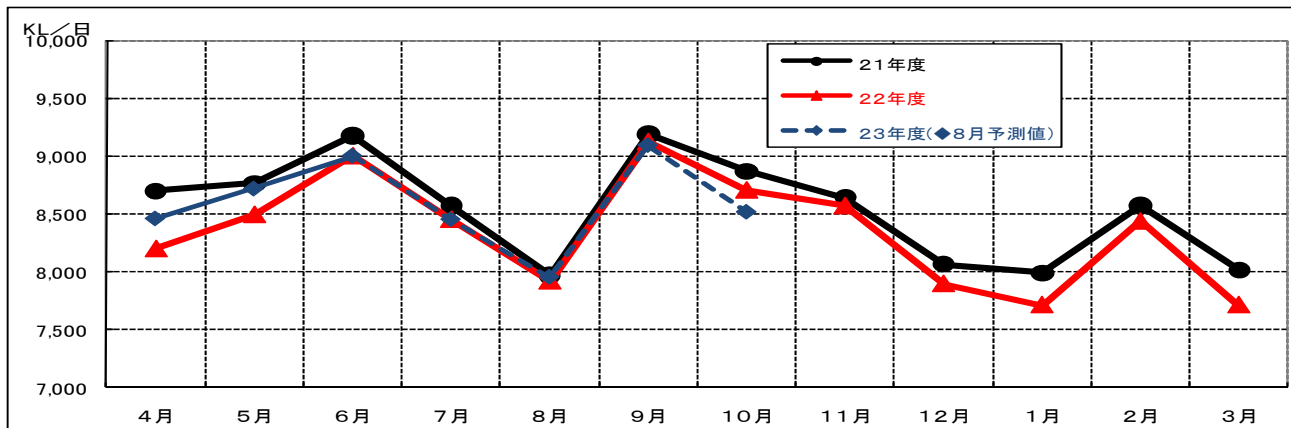
・全国トータルの生乳生産量は、第1四半期 1,919千トン（95.5%）、第2四半期 1,823千トン（96.0%）で、4～10月合計 4,356千トン（96.1%）と見通される。

2. 牛乳等生産量の動向

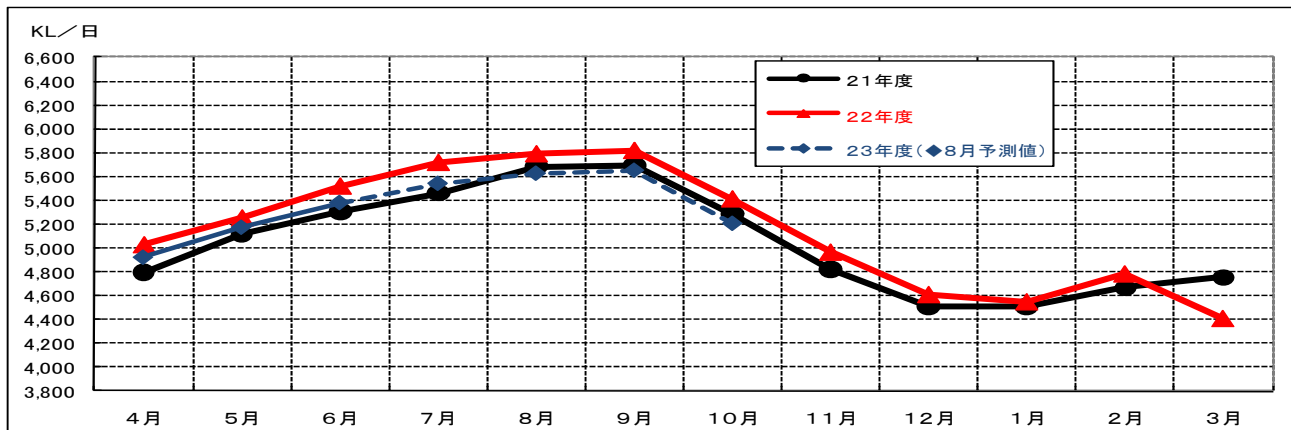
グラフ2-1：牛乳類の生産量(日均量)



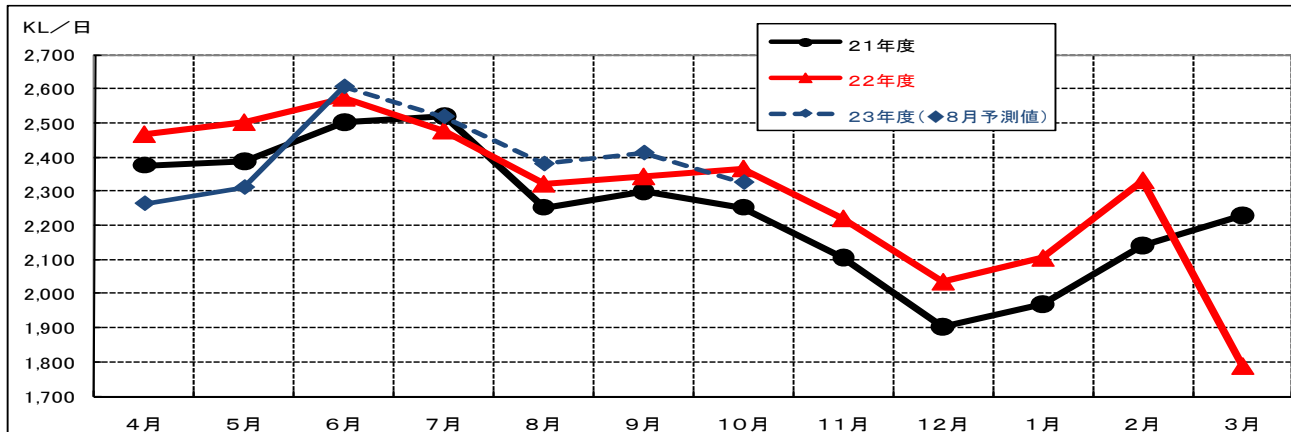
グラフ2-2：牛乳の生産量(日均量)



グラフ2-3：加工乳・成分調整牛乳・乳飲料の生産量(日均量)



グラフ2-4：はっ酵乳の生産量(日均量)



【牛乳等生産量予測の前提】

- ・牛乳等生産量は震災等により平成23年3、4月に牛乳等需要に影響があったとし、平成23年2月までの実績値と5、6月の実績値にて予測モデルで算出。更に直近の動向を考慮し、修正を加えた。
- ・なお、予測値で実績が判明したものは実績値に置き換えている。
- ・牛乳は、「学乳」「業務用牛乳」「業務用・学乳以外の牛乳」を別々に予測した値の総量。
- ・「加工乳・成分調整牛乳・乳飲料」は、「加工乳・成分調整牛乳」と「乳飲料」に区分して予測した値の総量。

表2：平成23年度4～10月 牛乳等生産量の見通し

	牛乳類		牛乳		加工乳・成分調整牛乳・乳飲料		はっ酵乳	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		
4月	401	101.2%	254	103.2%	148	97.9%	68	91.7%
5月	431	101.0%	270	102.6%	160	98.5%	72	92.3%
6月	431	99.0%	270	100.0%	161	97.5%	78	101.2%
7月	434	98.7%	262	100.0%	172	96.9%	78	101.6%
8月	421	99.0%	247	100.4%	174	97.1%	74	102.5%
9月	442	98.6%	273	99.6%	169	97.1%	72	102.9%
10月	425	97.2%	264	97.8%	161	96.2%	72	98.2%
第1四半期	1,264	100.4%	794	101.9%	469	98.0%	218	95.1%
第2四半期	1,297	98.8%	781	100.0%	515	97.1%	224	102.3%
上期合計	2,560	99.6%	1,576	100.9%	985	97.5%	442	98.6%
合計	2,986	99.2%	1,840	100.5%	1,146	97.3%	514	98.6%

【牛乳類：牛乳・加工乳・成分調整牛乳・乳飲料】

- ・第1四半期 1,264千kl (100.4%)、第2四半期 1,297千kl (98.8%) で、4～10月合計 2,986千kl (99.2%) と見通される。

【牛乳】

- ・第1四半期 794千kl (101.9%)、第2四半期 781千kl (100.0%) で、4～10月合計 1,840千kl (100.5%) と見通される。

【加工乳・成分調整牛乳・乳飲料】

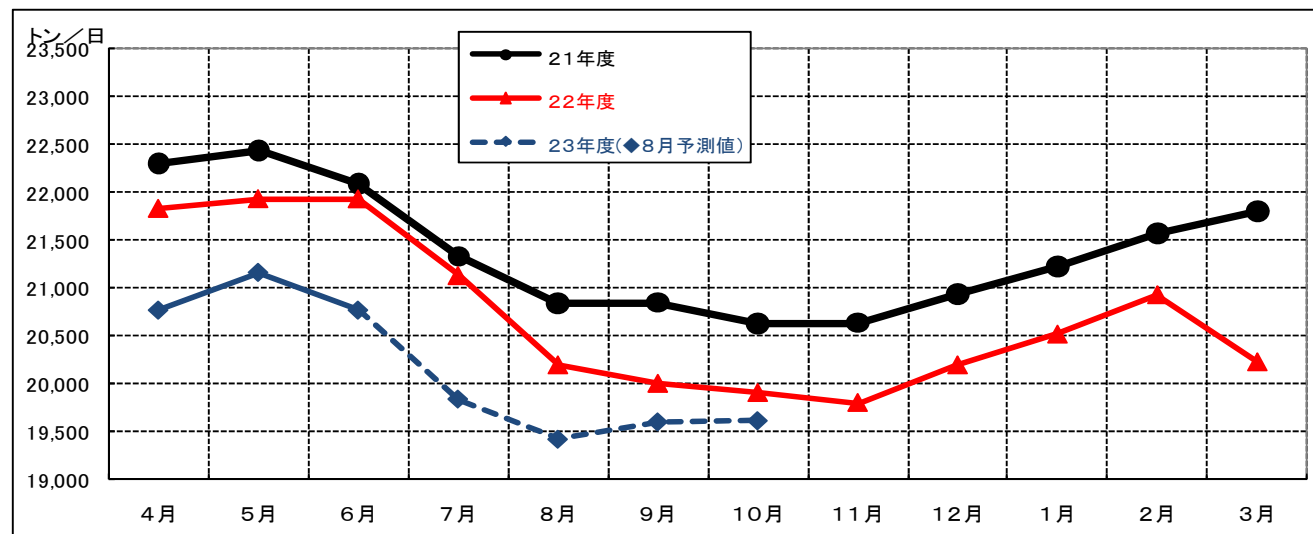
- ・第1四半期 469千kl (98.0%)、第2四半期 515千kl (97.1%) で、4～10月合計 1,146千kl (97.3%) と見通される。

【はっ酵乳】

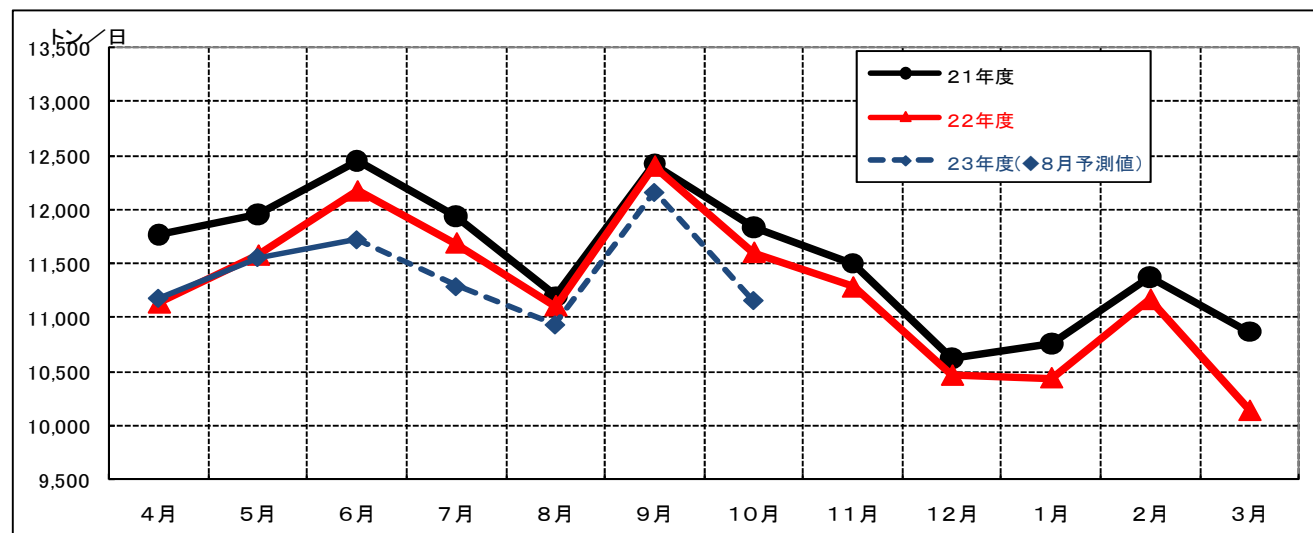
- ・第1四半期 218千kl (95.1%)、第2四半期 224千kl (102.3%) で、4～10月合計 514千kl (98.6%) と見通される。

3. 用途別処理量の動向

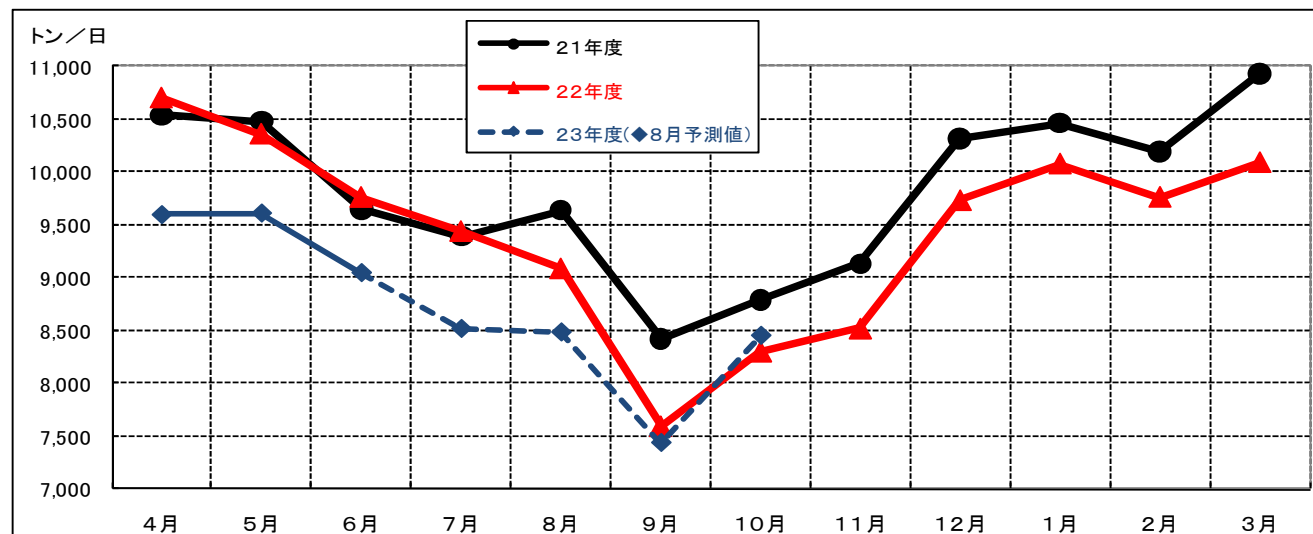
グラフ3-1：生乳供給量（全国・日均量）



グラフ3-2：牛乳等向生乳処理量（日均量）



グラフ3-3：乳製品向生乳処理量（日均量）



【用途別処理量予測の前提】

- ・生乳供給量は、生乳生産量から自家消費を差し引いて算出(自家消費は、各地域の過去3年の伸び率を勘案して算出)。
- ・牛乳等向処理量は、牛乳・加工乳・成分調整牛乳・乳飲料、はっ酵乳の予測生産量を元に、生乳利用率、比重(1.032)及び歩留まり(99.5%)を勘案して算出。
- ・乳製品向処理量は、生乳供給量と牛乳等向処理量の差。

表3：平成23年度4～10月 生乳生産量及び用途別処理量の見通し

	生乳生産量		自家消費量	生乳供給量		牛乳等向		乳製品向		
		前年比			前年比		前年比		前年比	
4月	629	95.1%	5	92.2%	623	95.1%	335	100.6%	288	89.5%
5月	662	96.5%	5	92.3%	656	96.5%	358	100.0%	298	92.7%
6月	629	94.8%	5	91.9%	623	94.8%	352	96.5%	271	92.7%
7月	620	93.9%	6	98.8%	615	93.9%	350	96.7%	264	90.4%
8月	608	96.2%	6	96.8%	602	96.2%	339	98.5%	263	93.5%
9月	594	98.0%	6	96.9%	588	98.0%	365	98.1%	223	97.9%
10月	614	98.5%	6	98.3%	608	98.5%	346	96.2%	262	101.7%
第1四半期	1,919	95.5%	16	92.1%	1,903	95.5%	1,046	98.9%	857	91.6%
第2四半期	1,823	96.0%	18	97.5%	1,805	96.0%	1,054	97.7%	751	93.6%
上期合計	3,742	95.7%	34	94.8%	3,708	98.7%	2,100	98.3%	1,608	92.5%
合計	4,256	96.1%	40	95.4%	4,316	96.1%	2,446	98.0%	1,870	93.7%

【生乳供給量】

・第1四半期 1,903千ト(95.5%)、第2四半期 1,805千ト(96.0%) で、4～10月合計 4,316千ト(96.1%) と見通される。

【牛乳等向生乳処理量】

・第1四半期 1,046千ト(98.9%)、第2四半期 1,054千ト(97.7%) で、4～10月合計 2,446千ト(98.0%) と見通される。

【乳製品向生乳処理量】

・第1四半期 857千ト(91.6%)、第2四半期 751千ト(93.6%) で、4～10月合計 1,870千ト(93.7%) と見通される。

4. 都府県需給の見通し

表4：平成23年度4～10月 都府県の生乳需給の見通し

	生乳供給量 A		牛乳等向 B		その他乳製品向 C		A-B-C	移入量 (必要量)		特定乳製品向	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比		前年比	前年比		
4月	303	90.6%	293	99.1%	14	99.5%	-4	26	124.9%	22	48.6%
5月	323	94.8%	313	98.3%	15	110.6%	-5	28	116.5%	23	70.4%
6月	298	92.9%	307	94.3%	14	105.1%	-22	36	108.1%	14	87.1%
7月	287	91.2%	303	94.5%	14	100.0%	-30	44	110.1%	14	70.9%
8月	279	93.1%	292	96.4%	15	100.0%	-28	44	112.0%	17	77.5%
9月	274	95.4%	317	96.8%	13	100.0%	-55	63	104.0%	7	96.9%
10月	289	95.7%	301	94.8%	15	100.0%	-27	40	95.0%	13	113.7%
第1四半期	924	92.8%	913	97.2%	42	104.9%	-32	91	115.2%	59	62.8%
第2四半期	840	93.2%	911	95.9%	42	100.0%	-113	151	108.0%	38	77.7%
上期合計	1,764	93.0%	1,824	96.5%	84	102.4%	-144	242	110.6%	97	67.9%
合計	2,053	93.4%	2,125	96.3%	99	102.0%	-171	282	108.1%	111	71.4%

【都府県の生乳需給見通し】

- ・都府県における北海道からの搬入必要量（需要量）は前年度を上回り、上期は前年度を上回って推移すると見込まれる。
- ・都府県における特定乳製品向処理量は、前年度を下回って推移している。現状の基調で推移すると、上期は前年度を下回る水準で推移すると見込まれる。

5. 乳製品需給の見通し

【脱脂粉乳、バター需給予測の前提】

- ・特定乳製品向処理量は、「生乳供給量」-「牛乳等向」-「その他乳製品向」で算出。
- ・脱脂粉乳、バターの生産量は、上記算出数量に各々の製造係数(前年度同月数値使用)にて算出。
- ・消費量は、予測モデルで算出。(既存消費量の前年比は、前年度の新規需要創出数量を差し引いた数量で算出)

表5-1：平成23年度4～10月 脱脂粉乳の需給見通し

	生産量	輸入 売渡し	消費量				過不足	在庫量		
			既存消費量		その他	民間在庫量				
			前年比	前年比		月数		前年比		
4月	12.4	78.1%	13.0	93.8%	13.0	94.2%	-0.5	58.2	4.6	81.0%
5月	12.7	84.4%	12.7	104.9%	12.7	105.5%	0.0	58.2	4.6	77.9%
6月	10.5	87.1%	14.0	108.9%	14.0	110.5%	-3.5	54.7	4.3	73.9%
7月	9.2	80.0%	12.0	79.9%	12.0	82.4%	-2.8	51.9	4.1	73.1%
8月	8.8	82.6%	12.8	95.8%	12.8	99.4%	-4.1	47.8	3.8	70.2%
9月	6.6	88.9%	14.3	98.1%	14.3	103.2%	-7.7	40.1	3.2	65.3%
10月	9.6	98.8%	10.4	76.8%	10.4	81.2%	-0.8	39.4	3.1	68.3%
第1四半期	35.7	82.8%	39.7	102.3%	39.7	103.1%	-4.0	54.7	4.3	73.9%
第2四半期	24.5	83.2%	39.1	91.0%	39.1	94.7%	-14.6	40.1	3.2	65.3%
上期合計	60.2	83.0%	78.8	96.4%	78.8	98.7%	-18.6	40.1	3.2	65.3%
合計	69.8	84.8%	89.1	93.6%	89.1	96.3%	-19.3	39.4	3.1	68.3%

【脱脂粉乳の需給見通し】

- ・4～10月合計で、生産量は 69.8千ト(84.8%)、消費量は 89.1千ト(93.6%)と見通される。
- ・10月末の在庫量は39.4千ト(68.3%)で、在庫月数は3.1ヶ月分と見通される。

表5-2：平成23年度4～10月 バターの需給見通し

	生産量	輸入 売渡し	消費量				過不足	在庫量			(参考) 民間在庫量 + 乳業以外の 流通在庫
			既存消費量		その他	民間在庫量					
			前年比	前年比		月数		前年比			
4月	5.7	72.8%	6.9	88.8%	6.9	88.8%	-1.3	19.3	2.8	59.5%	19.3
5月	5.9	79.9%	6.9	119.3%	6.9	119.4%	1.3	20.6	3.0	60.5%	21.7
6月	5.0	82.2%	6.8	113.2%	6.8	113.8%	0.6	21.2	3.1	62.1%	23.6
7月	4.5	80.0%	7.2	106.6%	7.2	108.5%	-0.9	20.3	3.0	60.9%	23.7
8月	4.3	82.6%	6.1	95.6%	6.1	97.8%	-0.7	19.6	2.9	60.4%	23.0
9月	3.0	88.9%	5.8	87.2%	5.8	88.5%	-1.7	18.0	2.6	60.1%	21.3
10月	4.4	98.8%	7.2	99.2%	7.2	101.2%	2.1	20.1	2.9	73.5%	23.4
第1四半期	16.5	78.0%	20.7	105.3%	20.7	105.5%	0.6	21.2	3.1	62.1%	23.6
第2四半期	11.8	83.1%	19.0	96.5%	19.0	98.4%	-3.3	18.0	2.6	60.1%	21.3
上期合計	28.3	80.0%	39.7	100.9%	39.7	100.9%	-2.6	18.0	2.6	60.1%	21.3
合計	32.7	82.1%	46.8	100.7%	46.8	101.8%	-0.5	20.1	2.9	73.5%	23.4

【バターの需給見通し】

- ・4～10月合計で、生産量は 32.7千ト(82.1%)、消費量は 46.8千ト(100.7%)と見通される。
- ・10月末の在庫量は 20.1千ト(73.5%)で、在庫月数は2.9ヶ月分と見通される。
- ・当初予定されている輸入量は、4～10月合計で 11.6千トである。
- ・追加輸入2千トは、10月に計上した。
- ・参考として付記した「民間在庫量+乳業以外の流通在庫」は、5～7月輸入売渡のうち、消費量に含まれている乳業以外の落札分を流通在庫として加算した在庫量である。

6. 生乳及び牛乳乳製品需給をめぐる情勢について

【生乳の生産及び供給】

- 生乳生産は、前年度の宮崎における口蹄疫発生や猛暑が残した影響が今年度にも引き続き影響を与えていることや、3月の東日本大震災による生乳生産基盤への直接の影響、その後の原発事故の影響による一部地域の生乳出荷停止などに加え、本年度も平年に比べ6月から気温が高く、前年度に比べ減少が続いている。
- こうした中、当面する生乳供給は前年度を下回って推移すると予測される。なお、前回7月時点の見通しに比べ都府県、北海道ともにやや減少で推移すると予測される。

【牛乳乳製品及び生乳の需要】

- 牛乳乳製品の需要動向については、短期的には震災直後の牛乳乳製品のサプライチェーンの混乱により特異な様相を呈したが、現時点ではほぼ落ち着きを取り戻している。牛乳類については、前年度をやや下回る水準と予測される。乳製品については、バターは前年度並み、脱脂粉乳は前年度をやや下回る水準と予測される。
- わが国経済は円高基調やデフレ経済が続いていることに加え、東日本大震災直後は消費者行動に大きな影響があったと推察される。また、現時点では節電による生産・流通・消費への影響はさほど大きくない状況であるが、今後の動向は依然不透明であり、今後の気温によっては需要が大きく左右されることも考えられる。これらのことを考慮すると、引き続き需要動向を注視していく必要がある。

【生乳の需給】

- 以上の状況と本見通し策定の前提に立てば、当面する都府県の生乳需給は、前回7月時点の見通しとほぼ同様の状況で、供給が需要を下回る傾向が続くと想定される。
- したがって、牛乳等向の需給については、北海道からの生乳搬入の必要量が前回7月時点の見通しと同様に、例年以上に増加して推移するものと予想される。
- その結果、乳製品向生乳処理量は、前年度を下回った水準で推移すると予測される。

【酪農乳業の課題と対応】

1. 牛乳類の最需要期における的確な対応

生産者においては、生乳生産基盤の回復を図るべく適切な飼養管理、特に夏場の暑熱対策を徹底し、乳業者においては牛乳乳製品の需給動向を注視しつつ、計画的かつ節電の影響や気温の変化などにも機敏に対応した牛乳乳製品生産に努める必要がある。

また、北海道からの生乳移入については、過剰なオーダー等による混乱が生じることのないよう、関係者は十分な協議を行い、計画的な供給及び配乳の対応を行う必要がある。

2. 乳製品需給の適正化について

牛乳類の需要は前年度を下回るが、都府県の生乳生産がこれを下回って推移することから、乳製品向処理量は前年度を下回り、乳製品在庫も前年度を下回る厳しい在庫水準となることが予測される。しかしながら、今般バターの追加輸入が実施されることから、乳製品在庫は年末需要期に向けて一定水準の在庫が確保されると見込まれる。

今後も酪農乳業関係者は、需要期にユーザーに安定的かつ適正に供給するために、乳製品向処理量の拡大とともに計画的な供給と適正な流通に努める必要がある。

3. 牛乳乳製品のサプライチェーン全体での取り組み

現在の見通しでは、基本的には需要が供給を上回る状況であり、逐次正確な情報収集と共有化に努め、牛乳乳製品のサプライチェーン全体で変化に機敏な対応が取れるよう準備する必要がある。

今後の節電対応についても計画的な生産体制により影響を最小限にすべく努めていくが、流通・消費へ与える影響も依然懸念され、業界全体で今後も継続して対策に万全を期すことが必要である。

以上